

仙台市議会議員

おおかわら

大河原ふゆこが走る!



1ヶ月以上に渡った仙台市議会第1回定例会は、10月8日に閉会しました。市民の暮らしに関わる議論を様々に行いましたので、ご報告いたします。

令和7年第3回定例会 本会議・一般質問

仙台市の新音楽ホール ～期待と懸念～

新ホールにより、本市の音楽や文化芸術のレベルの飛躍的向上が期待されます。また、本市には一流の音楽演奏に適したホールがなく、これまで仙台を素通りしていた国内外のコンサートツアーがやってくれば、本市経済への効果も大です。

一方そのためには、自主事業やアウトリーチ含め、文化振興予算を十分かつ継続的に投じていく必要があります。建設費やランニングコストに湯水のようにお金を注ぎ込むわけにはいきません。

現在示されている約350億の建設費用は、物価高騰の世の中で、どこまで跳ね上がるのでしょうか。また、世の中にはいわゆるプロポーズ時の技術提案書のままの「ひらひら」のデザインが大きく発信されています。開放的なデザインによる冷暖房費の増加、清掃作

業の困難さ等々懸念されますが、設計者の思想が優先されるあまり、ランニングコストが増大し、それが利用料金に跳ね返るようなことがあれば、市民の利益になりません。

世界的な建築家のプロジェクトが本市で展開されるのは稀有なことだと思う一方で、市民に選ばれる、使いやすい、聴きやすく、訪れやすい音楽ホールがまずもって求められているのではないのでしょうか。本来は11月に「基本設計」が示される予定でしたが、いつの間にか11月には基本設計の「中間案」を示すと変更されました。整備費や管理運営費、施設がもたらす様々な効果も含め、議会全体および市民に対して説明の場を設ける必要があります。

いよいよ来春から共同親権制度がスタート

離婚後の夫婦の子どもの共同親権を導入する改正民法の施行が近づいてきました。子どもの利益のために「父母が親権や婚姻関係の有無に関わらず、子どもを養育する責務を負う」と明確化した改正民法の立法趣旨を、しっかりと理解して運用することが自治体にも求められています。

令和3年の本市の離婚件数は約1,500件ですが、国のひとり親世帯等調査などの統計から計算すると、本市では、1年間だけで約770人前後もの子どもが一方の親と会えなくなっている状況と推定されます。

子どもにとって、親の離婚は元の家と一方の親を失うという二重の喪失体験で、心理的・社会的にネガティブな影響を中長期的にも与えてしまいます。一方で、父母の葛藤を下げたり、質の高い親子の交流を行うなど保護的な要因があれば、子どもはレジリエンスを発揮して立ち直り回復していけるといったことが明

らかになっています。両親が別れても、子どもはお父さんお母さんにいつでも会える。双方から愛情を受け、社会的にも経済的にも養育されていくことが重要です。

取り組みの知見は国内外に既に数多くあります。子ども家庭庁では、離婚前後家庭支援事業で、離婚前からのカウンセリング、親支援講座、親子の交流支援等々さまざまな事業メニューを提示しています。夫婦の離婚後も子どもをどう共同で育てていくか、重要な事項をあらかじめ定める「共同養育計画」の作成支援も大切です。また例えば、離婚を体験した子どもの気持ちを考えるワークショップ、のびすくや天文台などを親子の交流の場所として無料利用できる支援など、新たな取り組みで、仙台市も共同養育社会づくりに取り組むんだという姿勢を見せていただきたい。また、学校現場においては、同居していない親を差別したり、合理的な根拠なく排除することのないよう対応を求めます。



詳しくは録画映像を
Check!

取り組み推進

学校給食への地場農産物のさらなる導入!

農産物保管用の冷蔵庫がさらに市内小中学校3校に設置され、地域の農家さんの野菜の納品が増えています。

発行人: 大河原ふゆこ

会 派: せんだい自民・参政の会

事務所: 〒983-0045

仙台市宮城野区宮城野1-1-13

✉ info.fuyuko.o@gmail.com

令和7年第2回定例会 本会議・一般質問

令和の米騒動と国家安保の要である農業振興

米騒動の問題の根本には、約50年も減反や生産調整が続けられ、日本の米農家が病弊し、米の総需要に対し十分な米を供給できなくなっている現状があります。そもそも、農林水産省の予算規模はわずか2.3兆円ほど。1970年度は一般会計予算の約12%が農林水産予算でしたが今や2%弱で、国民の命に直結する国家安全保障の要が、極めて脆弱な状況です。そこに、今般の備蓄米の安価な抛出で農家が政府米と価格競争することになり、さらには米の輸入を推進するという、米づくりが崩壊に向かっていくような状況を、食い止める必要があります。長年の管理・抑制政策から、需要と供給を高める政策に舵を切る必要があります。農業予算の増大はもちろん、適正な価格形成や農家の所得保障という、農業国では当たり前のように行われている政

策への転換を、本市としても国に対してさらに求めるべきです。

既存の制度の中でもなんとか農家の所得を増やしていこうと、本市では「稼げる都市農業」を掲げ、今年度は水田輪作モデル構築事業を本格始動したとのこと。職員の皆さんが地域に足繁く通い、丁寧に対話を重ね合意形成にこぎつけたことは想像に難しくなく、さらなる横展開も期待するところです。

本市の食料自給率は、たった7%。よそから買えばいいではなく、よそからも買えなくなる時代が訪れようとしている今、本市市政課題の中でも持続的な食料生産体制づくり、農業振興は喫緊の課題、優先度が高いと考えます。



詳しくは録画映像を
Check!

「食べられる街づくり／エディブルシティ」づくり

近年、都市部の公園や未利用地等に、野菜や実用的な植物を植える「食べられる庭／エディブルガーデン」づくりが注目され、地域コミュニティ活性化、新たな賑わいづくりなど様々な効果を生み出しています。本市でも、種々の市政課題に対応するためにも、公園等利活用や種々のみどりの取組みの中に「食べられる」という視点を打ち出し、コミュニティガーデンづくりの講座を行う、花壇づくりの助成対象に野菜も含めるなど、普及啓発に取り組めないでしょうか？

欧米では、ウクライナ情勢やコロナ下での物流の混乱も背景に、都市の中でどう自給するかという「エディブル・シティ」の考え方が広がってきているとのこと。有事の際、備蓄も重要ですが限界があります。防災環境都市を謳う本市において、街中での食べられ

るコミュニティガーデン作りは、暮らしの中で食と農の取り組みを楽しみながら、非常時の市民の食料生産能力や、地域の顔の見える関係作りを高めるなど、災害時の心構えの醸成につながることに繋がると考えます。

そもそも、杜の都・仙台の由来は、伊達政宗公が、天災や飢饉に備えて武士や町人に果樹や実用的な樹木の植栽、菜園づくりを奨励し、自給自足を可能とする「食べられる庭」づくりを進めたことにあります。本市の偉大なる先人の知恵、歴史文化を現代的要請の元に蘇らせる「食べられる街／エディブルシティ」づくりの取り組みは、シビックプライドの涵養、都市ブランド強化にもつながると考えます。

議会運営委員会

議会の運営、会議規則、議長の諮問に関する事項等について協議、調査を行っています。

その他議会活動

健康福祉委員会(常任委員会)

健康福祉局、子ども若者局、市立病院が所管する事項について、審査・議論しています。積極的に質問に立っています！

防災環境都市 調査特別委員会

今期(9月～)所属になりました。東日本大震災の記憶を風化させない取り組みの推進、多様な市民が主体となった地域防災力の向上、災害に強い防災環境都市の実現。いずれも地域の皆さんの声を伺いながら、取り組んでまいります。

声を
聴かせて
ください

現場の声から考え動きます！
市政報告会や茶話会を随時開催！